

MATERIALITY										第三者保証報告書 外部評価	
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	<b>CSRマネジメント</b>	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集

# CSR マネジメント

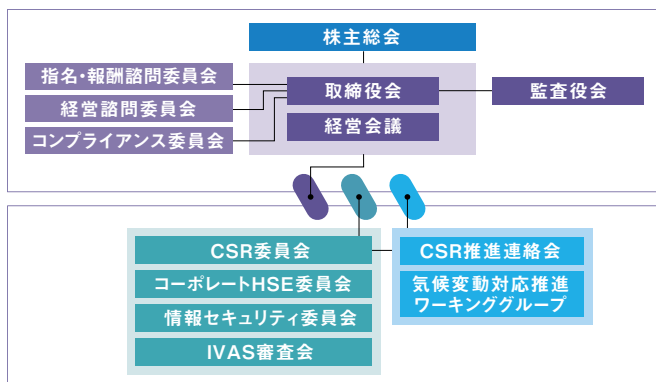
## 基本的な考え方

当社は、持続可能なエネルギーの開発・生産・供給に向けて、当社のステークホルダー及び当社事業の双方にとって重要度の高いCSR重点テーマを中心にCSR経営を実践し、バリューチェーン全体で持続可能性の追求と価値創造に努めます。

## CSR 推進体制

CSRに関する経営トップの考えを明確に発信し、全社的・体系的なCSR活動を推進する目的で、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設置しています。委員として代表取締役、総務本部長、経営企画本部長(同委員会副委員長)のほか、コンプライアンス委員会及びコーポレートHSE委員会の両委員長が出席し、両委員会との連携を図っています。また、CSR委員会の下部組織として、各本部の実務者レベルで構成するCSR推進連絡会並びに気候変動対応推進ワーキンググループを設置し、全社横断的な協議体制を整備しています。

### CSR 推進体制



## 外部イニシアティブへの参加

当社は、国内外の様々なイニシアティブ(国連グローバル・コンパクト、IOGP/国際石油・天然ガス生産者協会、APPEA/オーストラリア石油探鉱開発協会、EITI/採取産業透明性イニシアティブ、IPIECA<sup>①</sup>、石油鉱業連盟、天然ガス鉱業会)へ参加し、CSR活動を推進しています。

## 国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は、2011年12月より国連グローバル・コンパクトに署名しており、国連グローバル・コンパクトが提唱する人権・労働・環境・腐敗防止に関する4つの分野の10原則への支持を表明しています。2012年度より、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンにて行っているサステナビリティに関する様々な分科会の活動に継続的に参加しています。

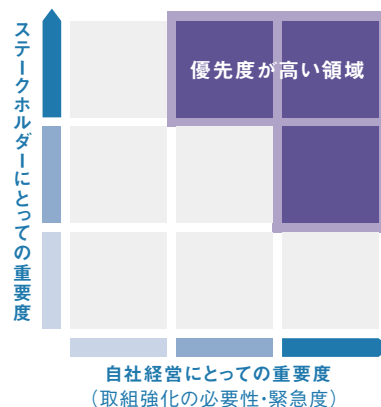
## CSR 重点テーマの特定と重要課題特定プロセス

2012年4月にISO26000の7つの中核主題の中から当社にとっての重要度が高く、ステークホルダーにとっても重要度の大きい5つのテーマをCSR重点テーマとして特定しました。2015年5月には、主要プロジェクトの進捗に伴う事業活動が与える影響事象やステークホルダーの関心事項の変化などを踏まえてテーマの見直しを行い、新たに「ガバナンス」を加えた6つをCSR重点テーマとして再設定しました。さらに、テーマごとに当社が優先的に行うべきアクションを「重要課題」と特定し、当社のPDCA<sup>②</sup>サイクルに組み込み、継続的に改善が成されるようになっていきます。2017年度には従来の重要課題に持続可能な開発目標(SDGs)<sup>③</sup>の観点を取り込み、4つのステップから成る重要課題特定プロセス(①課題抽出・整理、②ステークホルダーダイアログ、③課題の優先順位付け、④マネジメントレビュー)を通じたマッピングを実施し、重要課題の見直しを行いました。今後も重要課題については、定期的に見直しを行っていきます。

### CSR 重点テーマ



### 重要課題マップ



#### INPEXの重要課題\*

- ガバナンス体制の強化
- リスクマネジメント体制の構築
- 人権の尊重
- 法令遵守及び贈収賄・汚職防止
- 調達における社会・環境影響評価
- 重大災害防止
- 労働安全衛生の確保
- 生物多様性の保全、適正な水管理
- 地域社会・先住民に対する影響評価、低減策の実施
- 地域経済への貢献
- 再生可能エネルギー事業の推進
- 環境に優しい天然ガスの開発促進
- 気候変動関連リスクの管理強化
- 人材育成と働きがいの向上
- ダイバーシティの推進

PDF ※詳細は、CSR重点テーマの目標と実績(P.09)参照

#### ① IPIECA

石油・天然ガス業界における環境や社会課題に関する国際的なイニシアティブ

#### ② PDCA

Plan-Do-Check-Act

#### ③ 持続可能な開発目標(SDGs)

2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」で、人間、地球及び繁栄のための行動計画として掲げられた17の目標と169のターゲット

MATERIALITY

目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	<b>CSRマネジメント</b>	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書外部評価
---------	--------------------	----------	--------------	------------------	-------	----------	----------------	------	--------	-----	---------	--------------

## ステークホルダーとの関わり

### ステークホルダーとの対話の機会と2019年度の主な対応

主なステークホルダー	主な対話の機会	当社の主な対応(2019年度)	ステークホルダーからの期待・要請
プロジェクトパートナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 定例会議</li> <li>● 業務上でのコミュニケーション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プロジェクトの意思決定を行う操業委員会、技術委員会、各種小委員会への参加</li> <li>● コスト削減に向けたオペレーターとの協議を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法令遵守及び贈収賄・汚職防止</li> <li>● 環境に優しい天然ガスの開発促進</li> </ul>
コントラクター	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 参入希望者に対する資格基準の提示</li> <li>● 資格基準説明会</li> <li>● 定例会議</li> <li>● HSE 監査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新規参入希望者に対する公正、公平かつ透明な参入機会を提供</li> <li>● HSE マネジメントサイトビジットの実施</li> <li>● 年間 HSE 表彰</li> <li>● サプライチェーンマネジメントの強化(国内主要サプライヤー・コントラクターへのサプライヤー自己評価アンケートの実施)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リスクマネジメント体制の構築</li> <li>● 法令遵守及び贈収賄・汚職防止</li> <li>● 調達における社会・環境影響評価</li> <li>● 重大災害防止</li> <li>● 労働安全衛生の確保</li> </ul>
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 専用窓口の設置</li> <li>● 製品情報提供</li> <li>● サービスステーションでのニーズ収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SDS<sup>4</sup>発行による取扱情報の周知</li> <li>● お客さまニーズの分析に基づきサービスステーション運営を改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法令遵守及び贈収賄・汚職防止</li> <li>● 再生可能エネルギー事業の推進</li> <li>● 環境に優しい天然ガスの開発促進</li> </ul>
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株主総会、各種説明会・展示会、IRミーティングなど</li> <li>● 各種報告書発行(有価証券報告書、統合報告書、プレゼンテーションスライドなど)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株主総会や決算説明会(年2回)、IRミーティング(年約190回)、個人投資家向け展示会・説明会などを実施</li> <li>● ウェブサイトなどを通じた情報の適時・適切・公平な開示とその充実(ウェブサイトアクセス数約1,800件/日、ニュースリリース66件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ガバナンス体制の強化</li> <li>● リスクマネジメント体制の構築</li> <li>● 環境に優しい天然ガスの開発促進</li> <li>● 気候変動関連リスクの管理強化</li> </ul>
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境・社会影響調査</li> <li>● 地元説明会</li> <li>● 各種パンフレット</li> <li>● 社会貢献活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域に応じた社会貢献活動を実施(投資総額約22億円)</li> <li>● 国内外にて地域住民との対話を実施(国内:新潟、秋田、海外:オーストラリア約250回以上、インドネシア約90回)</li> <li>● オーストラリアにおける先住民社会との協調活動計画(RAP)で策定した公約の実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権の尊重</li> <li>● 生物多様性の保全、適正な水管理</li> <li>● 地域社会・先住民に対する影響評価、低減策の実施</li> <li>● 地域経済への貢献</li> </ul>
NGO	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバルな社会課題解決に向けた情報収集</li> <li>● 意見交換会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 従業員募金活動を通じた NGO への支援・対話</li> <li>● NGO 主催のセミナーへの参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権の尊重</li> <li>● 地域経済への貢献</li> <li>● 再生可能エネルギー事業の推進</li> <li>● 気候変動関連リスクの管理強化</li> </ul>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 上司との面談</li> <li>● 労使間協議</li> <li>● 各種研修・留学制度</li> <li>● 社内報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 上司との面接を定期的実施</li> <li>● 労働組合との定期的なコミュニケーションを実施</li> <li>● 各種研修の実施(160時間/人)</li> <li>● 事務系・技術系社員を対象とした留学制度による従業員の派遣(8名)</li> <li>● ウェブ社内報の適時更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働安全衛生の確保</li> <li>● 人材育成と働きがいの向上</li> <li>● ダイバーシティの推進</li> </ul>
資源国	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業の各段階でのコミュニケーション(入札時、開発許認可取得時、開発中、生産操業中、事業撤退時)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プロジェクトの進捗・管理に応じた資源国との綿密なコミュニケーションを実施</li> <li>● EITI 支援による資源国の腐敗防止、透明性向上への貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法令遵守及び贈収賄・汚職防止</li> <li>● 重大災害防止</li> <li>● 地域経済への貢献</li> <li>● 環境に優しい天然ガスの開発促進</li> </ul>

<sup>4</sup> Safety Data Sheet(安全データシート) 特定の化学物質を含む製品を安全に取り扱うために必要な情報を記載するデータシート

MATERIALITY										ESGデータ集	第三者保証報告書 外部評価
目次・編集方針	石油・天然ガス開発の バリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への 対応	<b>CSRマネジメント</b>	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	

## CSR 重点テーマの目標と実績

ガバナンス

コンプライアンス

CSR 重点テーマ	重要課題	2019年度実績	2020年度目標	中長期的な取組・方向性
ガバナンス	ガバナンス体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性役員の増員等による取締役会メンバーの更なる多様性向上</li> <li>● 初の海外での取締役会の開催・現地視察</li> <li>● 社外取締役と監査役の定期会合等、情報共有・意見交換のための各種会合の実施</li> <li>● 取締役会の実効性評価の継続実施</li> <li>● 決算期を12月に統一(グループとしての決算・管理体制の効率化・強化及び経営情報の適時かつ正確な開示、経営の透明性の向上)</li> <li>● 税務専門組織の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中期経営計画 2018-2022(中計)の遂行状況のモニタリング</li> <li>● 取締役会の実効性評価の実施と実効性向上への継続的取組(PDCAサイクル)</li> <li>● 金融庁の企業内容等の開示に関する内閣府令改正への対応を含むガバナンス向上への不断の取組(指名・報酬諮問委員会の適切な関与の下での役員の報酬及び指名等)</li> <li>● 税務ガバナンス体制のグローバルな展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取締役会の実効性向上や、株主との対話を含む適切な情報開示、ステークホルダーとの協働を進め、コーポレートガバナンスを持続的に強化</li> <li>● 取締役会の監督機能強化を含むコーポレートガバナンス体制の強化</li> <li>● ビジョン2040・中計を踏まえた経営戦略に関する議論の充実、計画達成状況の監督</li> </ul>
	リスクマネジメント体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本社地震対応BCM<sup>①</sup>活動の推進、訓練、教育周知の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本社地震対応BCM活動の推進、訓練、教育周知の実施、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策を踏まえた本社強毒性感染症対応BCP<sup>②</sup>の更新</li> <li>● 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のコーポレート危機対策本部を中心とする危機対応体制の発動・運営</li> </ul>	
コンプライアンス	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 英国現代奴隷法の2018年度ステートメント開示</li> <li>● 新入社員向け人権研修の実施</li> <li>● IPIECA 人権分科会への継続参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 英国現代奴隷法の2019年度ステートメント開示</li> <li>● 新入社員向け人権研修の継続実施</li> <li>● 人権マネジメントの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 操業地域の法令、贈収賄・汚職防止法、制裁、国際規範・倫理や人権の尊重などに関して、適切な対応及び遵守の徹底</li> </ul>
	法令遵守及び贈収賄・汚職防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般社員向けハラスメント防止研修の実施</li> <li>● 海外事務所における贈収賄・汚職防止に関するリスク評価実施</li> <li>● INPEXグループ グローバル贈収賄・汚職防止方針の施行と社内周知</li> <li>● 国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの腐敗防止分科会に継続参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンスの周知徹底と教育・研修プログラムの充実</li> <li>● グローバルなコンプライアンス体制の強化に向けた取組の継続</li> <li>● 国内外事務所の贈収賄・汚職防止に係るリスク評価の継続</li> <li>● 贈収賄・汚職防止規程類の周知徹底と運用強化(研修の実施等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル人権マネジメント体制の強化</li> <li>● サプライチェーンのリスクアセスメントとコンプライアンスの強化</li> </ul>
	調達における社会・環境影響評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内主要サプライヤー・コントラクターへのサプライヤー自己評価アンケート(人権や贈収賄・汚職防止等を含む)の実施</li> <li>● 主要サプライヤー・コントラクターに対するリスク評価(人権や贈収賄・汚職防止等を含む)の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外プロジェクトにおけるサプライヤー自己評価アンケート(人権や贈収賄・汚職防止等を含む)の実施</li> <li>● 主要サプライヤー・コントラクターに対するリスク評価(人権や贈収賄・汚職防止等を含む)の継続</li> <li>● 当社ノンオペレータープロジェクトについて、オペレーターに対する人権及び贈収賄・汚職防止への取組状況アンケートの実施</li> </ul>	

① Business Continuity Management(事業継続マネジメント)

BCP 策定や維持・更新、取組を浸透させるための教育・訓練の実施、継続的な改善などを行う平常時からのマネジメント活動

② Business Continuity Plan(事業継続計画)

災害時においても重要な事業を停止させないために、継続すべき業務を選定し、当該業務の継続を可能にする体制を整えるための計画

MATERIALITY												
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書外部評価

## CSR 重点テーマの目標と実績

### HSE

CSR 重点テーマ	重要課題	2019年度実績	2020年度目標	中長期的な取組・方向性
HSE	重大災害防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートHSE マネジメントシステムの強化(HSE マネジメントシステム規則及び関連する4件のコーポレートHSE 要領の改定、及びノンオペレータープロジェクトのHSE 管理要領を発行)</li> <li>HSE アシユアランス・ガバナンスの強化(計15件のHSEレビューの実施、国内を対象としたリスクベース方式によるコーポレートHSE 監査を2回実施)</li> <li>HSE 技術サポート推進(12件の技術サポートの実施)</li> <li>リスク管理プロセスを用いた重大事故・災害のリスク管理徹底(オペレータープロジェクトのリスクに対する管理状況の確認及び報告を3回実施、オペレータープロジェクトにおけるプロセスセーフティ先行 KPI の導入支援、親沢プラントのセーフティケースの策定支援、国内E&amp;P 事業及び国内エネルギー事業に対して設備の健全性管理・プロセスセーフティ保証レビューのアクションのフォローアップの実施)</li> <li>緊急時・危機対応能力の強化(イクス LNG プロジェクトの生産操業中の重大な事故並びに国内E&amp;P 事業での事故を想定したオペレータープロジェクトと本社が連携した緊急事態レベル3の危機対応訓練を2回実施、機能別・段階別訓練及びワークショップを5回実施、アブダビにおけるセキュリティ対応計画の作成支援)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートHSE マネジメントシステムの強化(コーポレートHSE 要領の改定及びノンオペレータープロジェクトを含む本社事業のHSE 管理の推進、コーポレート次期HSE 中期計画の策定)</li> <li>HSE アシユアランス・ガバナンス強化(HSE レビュー及びリスクベース監査の継続によるHSE マネジメントシステムの一貫性と有効性の向上)</li> <li>HSE 技術サポート推進(オペレータープロジェクト、本社事業及びノンオペレータープロジェクトに必要なHSE 技術サポートの推進)</li> <li>リスク管理プロセスを用いた重大事故・災害のリスク管理の徹底(包括的なHSE リスク管理活動、オペレーションセーフティケースの実行、AIPS 保証レビューを通じて、重大事故災害の防止を徹底するとともに、プロセスセーフティ 先行指標 Tier3及び4の推進)</li> <li>緊急時・危機対応能力の強化(アブダビ及び国内事業での重大事故、首都直下地震を想定したコーポレート危機対策本部の総合訓練の実施、各部門のニーズに応じた機能別訓練やワークショップの実施、先行指標として全対象組織における訓練の実施率の導入)</li> </ul>	<p>環境安全方針の宣言の下、HSE マネジメントシステムで定めたプロセスを経営層・管理者・実務者が真摯に実行</p> <p>INPEXバリューの「安全第一」で考え、行動し、安全文化を深化させることで、ゼロ災の達成と重大災害防止の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第三期 HSE 中期計画 (2016-2020年度) の達成に向けた以下の取組の推進</li> <li>コーポレートHSE マネジメントシステムの強化</li> <li>リスクベース監査やHSEレビューの実施によるHSE アシユアランス・ガバナンス体制の強化</li> <li>HSE 人材活用による技術サポートの充実化</li> <li>現場の声を反映したHSE 活動の整備</li> <li>プロセスセーフティ管理の推進による重大災害防止の徹底</li> <li>LTIF・TRIR 監視評価の継続</li> <li>緊急時・危機対応能力の向上</li> <li>GHG 排出削減のための管理計画の推進</li> </ul>
	労働安全衛生の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場管理能力強化(国内外のオペレータープロジェクトの各事業場のほか、ノンオペレータープロジェクトの現場や国内事業子会社などを対象に、計6回のマネジメントサイトビジットの実施、国内外の事業場の長によるサイトビジットを計3回実施、HSE フォーラムの実施)</li> <li>事故災害発生件数の削減(LTIF<sup>③</sup>:0.32、TRIR<sup>④</sup>:1.78、ライフセービングルールの施行、新規事故報告システムの導入)</li> <li>健康保持・増進の取組の強化(IOGPの健康先行指標に関する健康調査の実施)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>HSE 現場管理能力強化(HSE マネジメントサイトビジット及び事業場の長などによる他所へのサイトビジット等を通じた事故の再発防止策の実施状況の確認及び現場で働く従業員との対話を通じた相互理解の深化)</li> <li>事故災害発生件数の削減(LTIF:0.12以下、TRIR:0.70以下、事故の再発防止を目的とした先行指標の全社的な導入)</li> <li>INPEXグループ健康宣言に基づく健康保持・増進の取組推進</li> <li>新型コロナウイルス感染症(COVID-19) 予防対策(衛生対策、事務所・プラントにおける感染リスク低減策、等)</li> </ul>	
	生物多様性の保全、適正な水管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性保全及び水管理の取組を含むコーポレート環境管理計画の策定</li> <li>■生物多様性の保全 <ul style="list-style-type: none"> <li>国内外当社事業周辺の保護区データベースの作成</li> <li>国内事業における海域調査の実施</li> <li>国内事業における植樹活動及び生物多様性保全活動の実施</li> <li>国内事業所周辺の簡易生態系調査の実施(長岡)</li> <li>国内事業における特定外来植物種への対応(駆除に関するポスター及び手引書作成)</li> <li>海外事業における生物多様性に関するモニタリング調査の実施</li> <li>当社における生物多様性保全活動に関する報告書作成</li> </ul> </li> <li>■水管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>当社事業実施地域における水ストレス評価の実施</li> <li>当社事業における水使用量の集計と分析</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性及び水管理の取組を含むコーポレート環境管理計画の実行と見直し</li> <li>■生物多様性の保全 <ul style="list-style-type: none"> <li>国内外当社事業周辺の保護区データベースの更新</li> <li>国内事業における特定外来植物種への対応(駆除に関する啓発活動)</li> <li>国内事業における植樹活動及び生物多様性保全活動への参加</li> <li>国内事業所周辺の生態系調査の実施(長岡)</li> <li>海外事業における生物多様性に関する現況調査の実施</li> <li>海外事業における生物多様性に関するモニタリング調査の実施</li> </ul> </li> <li>■水管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>当社事業実施地域における水ストレス評価の更新</li> <li>当社事業における水使用量の集計と分析</li> <li>当社事業における水バランスの把握と水使用量の集計と分析</li> </ul> </li> </ul>	

③ Lost Time Injury Frequency

百万労働時間当たりの死亡災害と休業災害の発生頻度。集計期間は2019年1-12月

④ Total Recordable Injury Rate









百万労働時間当たりの死亡災害、休業災害、不休災害及び医療処置を要する労働災害の発生頻度。集計期間は2019年1-12月

MATERIALITY												
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	CSRマネジメント	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書外部評価

## CSR 重点テーマの目標と実績

### 地域社会

### 気候変動対応

CSR 重点テーマ	重要課題	2019年度実績	2020年度目標	中長期的な取組・方向性
<b>地域社会</b>     	<b>地域社会・先住民に対する影響評価、低減策の実施</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日本                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●直江津 LNG 基地にて地元向け説明会やニュースレターの発行を通じた操業状況や安全の取組に関する情報の提供</li> </ul> </li> <li>■オーストラリア                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●250回以上にわたるステークホルダーとの対話の実施</li> <li>●約1,300件の操業地域からの問い合わせ(うち約4割が雇用関連)に対応</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日本                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●地元向け説明会やニュースレターの発行などステークホルダーとの継続的な対話を通じた良好な関係の維持</li> </ul> </li> <li>■オーストラリア                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●イクシス LNG プロジェクトの40年間にわたる操業期間中に生じ得る地域社会への影響や創出される機会に焦点をおいた、地域社会との積極的な対話</li> </ul> </li> </ul>	<p>各操業地域の文化や慣習・人権を尊重しながら、事業を通じた地域の発展や社会的課題の解決に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●各操業地域におけるステークホルダーとの対話を通じてコミュニティニーズを把握し、施策の実施</li> </ul>
	<b>地域経済への貢献</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■グローバル                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●社会貢献投資実績約22億円</li> </ul> </li> <li>■オーストラリア                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●Larrakia Ichthys LNG Foundation Trustを通じたプログラムの開始</li> <li>●先住民の雇用創出のための Solid Pathways プログラムにおける枠10名中6名の雇用開始</li> <li>●イクシス LNG プロジェクトの主要コントラクターを通じた70名以上の先住民の雇用</li> <li>●当社及びコントラクターを通じ、10社の先住民企業に対しイクシス LNG プロジェクト操業に関する契約発注</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■グローバル                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●社会貢献投資計画約24億円</li> </ul> </li> <li>■オーストラリア                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●Larrakia Ichthys LNG Foundation Trustを通じたプログラム提供の継続</li> <li>●INPEX オーストラリアによる、36名もしくは全従業員の内3%の先住民雇用(2019年-2021年)</li> <li>●イクシス LNG プロジェクトに関わるコントラクター各社による、年平均60名の先住民雇用(2019年-2021年)</li> <li>●イクシス LNG プロジェクトに関わる先住民企業との契約数を50%増加、100万豪ドル越の契約金額(2019年-2021年)</li> </ul> </li> </ul>	
<b>気候変動対応</b>   	<b>環境に優しい天然ガスの開発促進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●イクシス LNG プロジェクト累計100隻目の LNG カーゴ出荷の達成(2019年11月)</li> <li>●国内ガス田、直江津 LNG 基地、1,500kmの高圧ガスパイプラインネットワークの安全操業による天然ガス安定供給の継続、供給量拡大</li> <li>●東京都瑞穂町にてガスコージェネレーション設備を導入するスマートエネルギー会社の設立</li> <li>●国内事業場において、設備・機器からのメタン逸散の点検・集計・報告体制を確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●イクシス LNG プロジェクトの安定的かつ効率的な生産操業の実現</li> <li>●国内ガス田、直江津 LNG 基地、1,500kmの高圧ガスパイプラインネットワークの安全操業による天然ガス安定供給の継続、供給量拡大</li> <li>●天然ガス利用促進提案活動の推進</li> <li>●メタンを含む温室効果ガス排出管理の継続的な改善</li> </ul>	<p>パリ協定の長期目標を踏まえた低炭素社会へ積極的に対応すべく、ガバナンス体制を強化し、事業戦略、リスク及び機会の評価、排出量管理の各分野で取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●低炭素社会の実現に向けた取組</li> <li>●TCFD 提言に沿った情報開示の持続的な推進</li> </ul>
	<b>気候変動関連リスクの管理強化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●IEA WEO 2°Cシナリオによる経済性評価開始</li> <li>●当社の主要オペレータ施設の物理的リスク評価の試行</li> <li>●CDP スコアの改善(C⇒B)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●気候変動関連リスク及び機会の評価・管理のガイドライン制定</li> <li>●気候変動関連の財務的評価手法の継続的改善</li> <li>●エクイティシェアベース温室効果ガス排出量の開示</li> </ul>	
	<b>再生可能エネルギー事業の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●太陽光発電所の安定的運転</li> <li>●インドネシア・サルララ地熱発電所の安定的運転</li> <li>●秋田県小安地域では環境アセスメントの継続実施。北海道阿女鱒岳では地熱資源調査の継続</li> <li>●国内での風力発電事業の最終投資決定に向けた準備を推進</li> <li>●電気・水素・メタンのバリューチェーンの構築に資する技術の研究開発を推進。メタネーション試験設備の試運転を2019年10月より開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●太陽光発電所の安定的運転</li> <li>●インドネシア・サルララ地熱発電所の安定的運転</li> <li>●国内での既存地熱発電事業の推進</li> <li>●国内外での新規地熱の追求。秋田県小安地域では全量噴気試験の実施を予定</li> <li>●国内での陸上・洋上風力発電事業の推進</li> <li>●国内外の新規洋上風力事業の追求</li> <li>●電気・水素・メタンのバリューチェーンの構築に資する技術の研究開発の推進。メタネーション試験設備の各種試験と連続運転の実施</li> </ul>	

MATERIALITY												
目次・編集方針	石油・天然ガス開発のバリューチェーン	トップメッセージ	COVID-19への対応	<b>CSRマネジメント</b>	ガバナンス	コンプライアンス	HSE (健康・安全・環境)	地域社会	気候変動対応	従業員	ESGデータ集	第三者保証報告書外部評価

## CSR 重点テーマの目標と実績

### 従業員

CSR 重点テーマ	重要課題	2019年度実績	2020年度目標	中長期的な取組・方向性
従業員	人材育成と働きがいの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■グローバル                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● INPEXバリュー浸透活動の継続実施(バリュー表彰、グループ会社への浸透等)</li> </ul> </li> <li>■日本                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 社内公募制の実施継続、事務系若手社員に対するキャリア面談制度の継続、技術系若手社員に対するスキルマップ面談制度の継続、キャリア研修の新設</li> <li>● 時間外労働時間の削減及び有給休暇取得率向上の施策継続</li> <li>● 全社的なフレックスタイム制勤務制度の導入</li> <li>● 「健康経営優良法人2019(大規模法人部門)」(ホワイト500)の認定取得</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■グローバル                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● INPEXバリュー浸透活動の継続(バリュー表彰、グループ会社への浸透等)</li> </ul> </li> <li>■日本                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 健康経営優良法人の継続認定の達成</li> <li>● 社内公募制の実施継続、事務系若手社員に対するキャリア面談制度の継続、技術系若手社員に対するスキルマップ面談制度の継続、キャリア研修の拡充</li> <li>● 時間外労働時間の削減及び有給休暇取得率向上の施策継続</li> <li>● 在宅勤務制度の導入</li> <li>● 契約社員の一部を従業員として採用</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様な人材が INPEXバリューの価値基準の下、自主性を活かして高い価値観と使命感を持って活躍できる会社づくりの推進</li> <li>● INPEXバリューの浸透活動の継続</li> <li>● 多様な人材が能力を発揮できる環境の整備</li> </ul>
	ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■グローバル                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外事務所にて採用された現地社員の本社における研修実施</li> </ul> </li> <li>■日本                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 育児世代を部下に持つ上司向け研修継続、若手女性社員向けキャリア研修の実施</li> <li>● 2019年でしご銘柄に選定</li> <li>● LGBT研修の継続、役員向け講話の実施</li> <li>● LGBTに関する社外認証「プライド指標2019」シルバーを取得</li> <li>● 聴覚障がいを持つ従業員向けに音声文字化アプリの導入</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■グローバル                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 従業員のグローバルな拠点間異動の促進(継続)</li> </ul> </li> <li>■日本                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● ジョブリターン制度の導入</li> <li>● 女性活躍推進に向けた一般事業主行動計画に基づく施策の実施(継続)</li> <li>● 障がい者向け職場環境の改善(継続)</li> </ul> </li> </ul>	

